

住宅部会長

竹中 宣雄

ミサワホーム株式会社
取締役会長



2019年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様には、平素よりプレハブ建築協会および住宅部会の活動に多大なご支援ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は6月の大阪北部を震源とした地震、7月の西日本を中心とした豪雨、9月の北海道胆振東部地震、さらには大型台風の度重なる上陸など、様々な自然災害が相次いで発生して全国各地に多くの被害をもたらしました。お亡くなりになられた方も多く、改めてご冥福をお祈りするとともに、被災された方々が一日も早く、通常の生活を取り戻されることを祈ってやみません。

我々、住宅メーカーは、命を守るシェルターとしての住宅を供給する企業の責務として、耐震性や耐風性の高い住宅開発に努めてまいりましたが、昨今の自然災害の規模を見ると、浸水が2階床上まで達するなど、従来の想定をはるかに超えた被害が発生しております。

従来の災害対策のスタンダードを見直し、まったく新しい防災・減災のソリューションを考える時期にきているのではないのでしょうか。

残念ながら、大規模洪水や土砂崩れに対して、完全に安全性を確保する住宅技術はまだありませんが、ハザードマップなどを活用して、あらかじめ建設地の安全性を確認したり、台風の接近や地震の予兆に対して、いち早く入居者に注意喚起をうながすなど、我々住宅メーカーとして、やれる事は多くあると思います。

また、北海道の地震では土砂崩れなどによる家屋崩壊の他、苫東厚真火力発電所が停止して、一時は北海道全域約295万戸が停電する「ブラックアウト」が発生しました。

もしこれが厳冬期に発生していたら、または他の地域で40度を越すような猛暑日に起こったならば、電気を必要とする冷暖房機器などが作動せず、高齢者や乳幼児の命にかかわる事態となる恐れがあります。私はこうした大規模停電への対策のひとつとしてZEHが重要な役割を果たせると考えています。

ZEHは生活エネルギー収支ゼロの省エネ・省CO₂を目的として「2020年までに注文戸建住宅の過半数で実現する」との政策目標が掲げられ、国土交通省・経済産業省・環境省の3省が連携した補助金政策などで、その普及を目指しているものですが、太陽光発電システムを搭載しているため、停電時の緊急補助電源としての機能も具備できます。

また、蓄電池を併設すれば、その容量によっては電力が回復するまでの2～3日間の生活エネルギーも確保できます。

住宅部会では環境行動計画「エコアクション2020」を策定し、ZEHの普及を先導していくため、国の目標を大きく上回る「2020年にZEH供給率70%」との目標を掲げ、ZEHの提案を強化・推進しています。2017年度は、ZEH対応可能な戸建商品ラインナップの充実を図るとともに、光熱費削減メリット、快適性向上、健康増進の観点からも訴求し、普及を進めた結果、新築注文戸建住宅におけるZEH供給率は37.1%、前年比11.7ポイント増となりました。しかし、蓄電池を備えた戸建住宅の供給率は、まだ13.5%と伸び悩んでいます。今年の一部の太陽光発電の固定買取制度が終了し、ますますエネルギーの自給自足ニーズが高まってくると思います。住宅部会会員の各社におかれましては、ZEHに防災・減災という新しい訴求ポイントを加えて、更なる普及・促進に努めていただきたいと思います。

住宅部会で取り組んでいるその他の防災・減災対策を、「エコアクション2020」と並んで住宅部会の柱のひとつである「住生活向上推進プラン2020」の行動計画にも掲げています。大規模災害時に住宅部会として迅速に支援できる体制の構築を目指して、「災害対応マニュアル(住宅部会版)の作成」を行動計画として策定し、一昨年よりWGを立ち上げ、規格建築部会とも連携して進めています。

住宅部会では、今後も「エコアクション2020」と「住生活向上推進プラン2020」を通じて防災・減災に取り組んでいくことで、安全で安心して暮らせる住まいと住環境の実現に努めてまいりますので、引き続き会員の方々も含めた皆様のご理解、ご協力を賜りたく、よろしくお願いたします。

最後になりましたが、皆様の一層のご健勝とご発展を心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。